

# 令和元年度 第1回 湯沢市総合振興計画審議会

日時：令和元年9月19日（木）午後6時

場所：湯沢市役所 本庁舎2階 会議室25・26

## 次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 案 件

(1) 第2次湯沢市総合振興計画の進行状況について

4 その他

5 閉 会

## 湯沢市総合振興計画審議会委員名簿

任期:H30.4.1～R2.3.31

No.	区分	所属・職名	役職名	氏名	備考
1	1号委員 公共的団体	湯沢商工会議所	女性会会長	阿部 昭子	
2	1号委員 公共的団体	ゆざわ小町商工会	副会長	高嶋 伸夫	会長
3	1号委員 公共的団体	こまち農業協同組合	理事	佐々木 房子	
4	1号委員 公共的団体	湯沢市観光物産協会	専務理事	松田 一彦	会長代理
5	1号委員 公共的団体	湯沢青年会議所	創立50周年実行委員会副委員長	佐藤 愛子	
6	1号委員 公共的団体	湯沢市雄勝郡医師会	会長	佐藤 政弘	
7	1号委員 公共的団体	湯沢市社会福祉協議会	副会長	中山 孝子	
8	1号委員 公共的団体	湯沢市体育協会	会長指名理事	後藤 美喜子	
9	2号委員 自治組織	湯沢地区自治協議会	会長	飯塚 哲夫	
10	2号委員 自治組織	湯沢7地区自治連絡協議会	会長	佐藤 敬吉	
11	2号委員 自治組織	稲川地域自治連絡協議会	副委員長	遠藤 幸作	
12	2号委員 自治組織	雄勝野づくり連絡協議会	委員	戸部 緑	
13	2号委員 自治組織	皆瀬地域自治組織地域づくり委員会	委員	佐藤 久代	
14	3号委員 知識経験者	NPO法人サポートセンタービーイング	理事長	寺門 敏子	
15	3号委員 知識経験者	(同)トマトクリエイション		築瀬 栄美子	
16	4号委員 市長が必要と認める者	クラウドワーカー		竹下 有紀子	

平成30年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R3)	達成率 H30/R3	備考	平成30年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)												
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値								単位											
第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち	第1節 共創・協働によるまちづくりの推進		①	まちづくりコーディネーター育成数	協働事業推進課	H27	—	人	単年度	2	3	5	100%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	地域自治組織や中間支援を担う市民活動団体、地域づくりに意欲のある市民及び市職員を対象に、まちづくり人材育成初級セミナー（16人参加）と地域自治組織支援職員向けセミナー（53人参加）を実施した。また、更なるスキルアップのため、セミナー受講生のうち3名を新潟県主催のまちづくりコーディネーター養成講座に派遣した。										
									累計	2	5														
			②	コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数	協働事業推進課	H27	—	件	単年度	0	1	5	20%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	平成29年度のコミュニティビジネス講演会とまちづくり人材育成セミナーに参加した小野地区の女性が、手芸品、野菜、花づくり等を得意とする地域の女性を募り、「かあちゃん笑店」（月1回のミニ直売所）を立ち上げた。また、山田中学校において、総合的な学習の時間にビジネスの手法を用いた「YAMACHUコーポレーション」（全校生徒で地元産の食材等を生かした商品の企画立案や地元企業への製造販売委託などを実施）に取り組んだ。										
									累計	0	1														
			③	官民連携事業数	協働事業推進課	H27	—	件	単年度	2	2	5	80%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	IT技術導入の検討と共創による課題解決のため、IT関連企業と協定を締結した。また、保険関連企業のノウハウを活用して地域コミュニティの再構築に取り組み、持続可能なまちづくりを推進した。										
									累計	2	4														
	④	委員が男女とも4割以上任命又は委嘱されている審議会等の割合	協働事業推進課	H27	15.7	%	単年度	40	46	100	46%		湯沢市男女共同参画推進条例に基づき、各課が所管する審議会等の委員委嘱の際に男女割合の確認を行った。また、4割に達していない場合は次回の改善を促す意見を付すなど、男女共同参画の意識向上に努めた。												
							累計																		
	⑤	移住あっせん世帯数	協働事業推進課	H27	—	世帯	単年度	9	10	10	190%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	移住コーディネーターによる移住相談や主に首都圏で開催の移住相談会・セミナー（6回参加）、首都圏移住発掘事業を実施し、情報提供を行った。また、若者の定住促進を目的とした奨学金返還助成制度では、15名の市在住者へ返還助成を行った。												
							累計	9	19																
	⑥	ふるさと納税額	協働事業推進課	H27	248	百万円	単年度	327	327	300	109%		家事代行サービスや郵便局との協定による見守り訪問など、地域課題解決型返礼品の拡充を図った。また、三関せりの経営基盤安定化に取り組む若手農家について、県内初のふるさと起業家として全国発信し、支援を行った。												
							累計																		
	第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現			①	市の情報発信の満足度	協働事業推進課	H27	—	%	単年度	25.0	37.0	60.0	62%		広報紙の発行について、掲載情報の精度を上げるため、原稿の締め切りの延長を図った。また、SNSの活用については、市公式フェイスブックのイベントページを活用して事業のPRに努めたほか、地域おこし協力隊員が新たにグリーン・ツーリズムに関する情報の配信を開始するなど、効果的かつ効果的な情報発信を行った。									
										②	市の公式Facebookの平均リーチ数	協働事業推進課					H27	1,052	件	単年度	1,536	564	4,000	14%	情報の表示回数増加を目指し投稿内容の充実、閲覧者からのコメントに対して24時間以内の返信等に取り組む、フォロワー数（市の情報を確認できる設定をしている人）が昨年度より179人増の1,609人となった。
										③	市の魅力発信に積極的に関わる市民の割合	協働事業推進課					H27	—	%	単年度	—	59			
	第3節 公共サービスの質的向上と最適化			①	包括的民間委託業務数	企画課	H27	1	件	単年度	2	0	5	40%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	公共施設再編の議論等において、民間活力導入を検討した。また、上下水道料金徴収等業務における民間委託導入を検討した。									
										累計	2	2													
				②	市の職員数	総務課	H27	537	人	単年度	491	474	460	97%	第3次定員管理計画に基づき職員の採用等を実施し、職員数は平成17年度の合併時より243人の減となった。										
	③	公共施設の延べ床面積	企画課	H27	300,107	m <sup>2</sup>	単年度	299,050	298,465	278,549	93%	公共施設再編計画の策定に当たって、市民意見交換会や市民討議会、マネジメント市民会議、地域別アンケートなど多様な市民参加機会を設け、3月にその中間案をまとめた。													
	第4節 強固で柔軟な財政基盤の確立			①	自主財源比率	財政課	H27	22.6	%							単年度	26.7	25.4	増加	—		自主財源比率は平成29年度より1.3ポイント減少（悪化）した。今後は、自主財源の根幹である市税の適正課税や徴収強化等をさらに進めていく。【自主財源となる歳入】地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入			
													②	特別会計・企業会計に対する一般会計からの繰出金等	財政課	H27	3,004	百万円					単年度	3,066	2,992

平成30年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単位	単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R3)	達成率 H30/R3	備考	平成30年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値								
第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	第1節 共助社会の構築と社会保障の充実	①	市内グループホーム設置数	福祉課	H28	10	箇所	単年度	10	10	15	67%		グループホーム設置の相談があった際に、事業所では分かりづらい運営等に係る基準を説明するなど、事業所への支援を行った。
		②	地域生活支援事業利用者数	福祉課	H27	299	人	単年度	515	525	350	150%		障がい者等に対する地域での生活サポートや行事の開催などにより、障がい者等が積極的に社会参加できる環境づくりに努めた。
		③	福祉施設から一般就労移行者数	福祉課	H27	9	人	単年度	9	9	15	60%		基幹相談支援センターによる障がいの総合的・専門的な相談支援等を実施し、一般就労へ移行しやすい環境づくりに努めた。
	第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現	①	婚姻数	協働事業推進課	H27	149	組	単年度	126	112	801	30%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	ご当地婚姻届ダウンロードサービス、市窓口へ婚姻届を提出した夫婦への結婚祝い品贈呈、委託による婚活イベント（全3回）を実施したほか、結婚に伴う新生活の費用に対する支援を行った。
								累計	126	238				
		②	合計特殊出生率	子ども未来課	H20～H24平均	1.45	-	単年度	1.13	1.05	1.59	66%		出生率の向上につなげるため、出産祝い品の贈呈（市内で利用可能な子育てクーポン券）を継続実施した。 H29合計特殊出生率 全国平均1.44 県平均1.35（全国40位）
		③	出生数に占める第3子以降の割合	子ども未来課	H27	19.2	%	単年度	18.2	20.3	全国平均と同水準	122%	達成率はH29全国平均（16.7%）に対してのもの	第3子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料を全額助成（無料）を継続した。さらに、第3子以降の子育て世帯に係る育児費用を一部助成し、保護者の負担軽減を図った。
	④	子育て環境や支援に満足している人の割合	子ども未来課	H25	27.6	%	単年度	35.7	24.2	50.0	48%		出産祝い品の贈呈、市内で利用可能な子育てクーポン券の交付、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図る出会い・子育てわくわくフェスタの開催などに取り組んだ。また、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から出産・子育てまで包括的な支援を実施した。	
	第3節 心身が健康で活力あるまちの実現	①	特定健康診査受診率	健康対策課	H27	48.3	%	単年度	47.9	48.2	60.0	80%		健診受診について、市広報やフェイスブック等で広く周知を図った。また、平成27年から平成29年に特定健診受診歴がある当該年度未受診者に対して、年代に応じて作成した受診勧奨はがきで健診を周知した。
		②	特定保健指導終了者の割合	健康対策課	H27	13.4	%	単年度	13.3	10.9	60.0	18%		家庭訪問型の保健指導をこれまで未実施の地域（院内・秋ノ宮）で実施した。また、保健指導を受ける意欲のある者に対して保健指導の再通知を行い、指導を受ける機会の拡充を図った。
		③	自殺による死亡率（人口10万人対）	健康対策課	H26	21.0	人	単年度	24.5	17.6	全国平均以下	93%	達成率はH29全国平均（16.4人）に対してのもの	生きることへの包括的支援を推進するため、湯沢市自殺対策計画を策定した。また、自殺予防講演会や傾聴ボランティア養成講座の開催に加え、市民と接する機会の多い郵便局職員を対象としたゲートキーパー研修などを開催した。
	第4節 充実した長寿生活の実現	①	要介護認定率の改善	長寿福祉課	H27	18.9	%	単年度	18.9	18.8	18.5	98%		元気アップ教室を開催し、転倒予防に効果的な運動や口腔体操等を実施することで、介護予防の意識を高めた。また、要介護状態となるおそれのある人を把握するために、医療機関、民生委員等との情報共有を行った。
		②	中重度者（要介護度2～5）率の改善	長寿福祉課	H28	51.5	%	単年度	50.0	49.1	50.0	102%		居宅介護サービス等の支援に加え、入浴や排せつに用いる福祉用具の購入や手すり取り付け等の住宅改修の費用に対する支援を行った。
		③	介護保険料収納率（普通徴収・現年度分）	長寿福祉課	H27	89.0	%	単年度	89.0	89.4	91.0	98%		過去3年の収納率は89%台で推移しているが、今後は、これまで以上に収納率の向上に取り組み、滞納者に対しては、より厳正に給付制限するなど介護サービスの適正化に努める。
		④	地域活動に参加している高齢者の割合	長寿福祉課	H25	48.0	%	単年度	—	—	55.0	—		敬老会や老人クラブ等の活動に対する支援、はり・きゅう・マッサージの施術や入浴費用の助成等により、高齢者の外出機会や交流を促進した。
		⑤	介護施設入所待機者数	長寿福祉課	H27	142	人	単年度	105	102	100	98%		社会福祉施設の整備や介護施設の開設準備、地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行うことで、地域の福祉サービスの充実を図った。
	第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築	①	湯沢雄勝医療圏の医師数（人口10万人対）	健康対策課	H26	128.9	人	単年度	136.5	—	県平均（秋田市周辺を除く）	—		医療体制の確保のため、救急・小児・産科医療及び高度医療機器整備に対して補助を実施した。また、皆瀬診療所の医師確保対策を強化した。
		②	国民健康保険財政調整基金積立金保有額（過去3カ年間の保険給付費等平均額に対する割合）	市民課	H27	1.0	%	単年度	10.8	12.5	5.0	250%		保険者努力支援分等県特別調整交付金の増額等を図り、財政調整基金への積み増し（基金等積立金：181,350千円）を行い、財政の健全化を図った。
		③	国民健康保険後発医薬品割合（数量シェア）	市民課	H27	65.2	%	単年度	74.5	79.1	80.0	99%		後発医薬品に切り替えた場合に、これまでの300円以上から200円以上の削減効果が見込まれる世帯者に対象を引き上げ、年2回（8月710枚、2月618枚）差額通知書を送付した。

平成30年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単位	単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R3)	達成率 H30/R3	備考	平成30年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)	
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値									
第3章 ふるさとの技が光る、 存在感あふれるまち	第1節	産業基盤の充実・強化	①	ほ場整備実施(事業化)面積	農林課	H27	—	ha	単年度 0	26	70	37%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	ほ場整備について、関口地区では県から委託された換地処分業務や換地評価委員会の開催等を実施した。また、上院内地区では未同意者への対応について、地元協議や事業説明会等を実施した。	
			累計	0	26										
	第2節	競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化	②	再造林面積	農林課	H28	8.5	ha	単年度 6.5	5.8	50.0	25%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	森林資源の循環や林齢構成の是正を目的とした再造林等支援事業補助金について、7月に林業事業者に啓発活動を実施して周知を図った。	
			累計	6.5	12.3										
	第2節	競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化	①	納税義務者1人当たりの課税対象所得	農林課 商工課	H27	2,380	千円	単年度	2,370	2,375	県平均以上	91%	※達成率はH29県平均(2,612千円)に対してのもの	農業者における振興作物の販路拡大に対する支援、商工業者における商品開発やスキルアップに対する支援等を行った。  【県平均】H27：2,581千円、H28：2,600千円、H29：2,612千円
			②	主な園芸作物の販売額	農林課	H27	1,103	百万円	単年度	1,022	1,265	1,765	72%		振興作物の作付拡大、新規作物の生産販売に係る技術習得及び販路拡大に対する支援に取り組んだ。また、園芸メガ団地や集出荷施設整備に対する支援を実施した。
			③	地域産材活用量	農林課	H27	158	m³	単年度	186	45	1,000	23%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	地域産材を使用して住宅建築する建て主に対して補助金を交付した。 H30申請4件（構造材：41.63m³、内装材：3.19m³、外壁材：0.13m³）
									累計	186	231				
			④	海外展開に新たにに取り組む企業等数	商工課	H27	1	件	単年度	0	0	10	0%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	新規取組事業者はなかったが、チャレンジ補助金（海外進出特別支援事業）により、継続して海外展開に取り組む事業者（漆器製造業1件、漬物製造業1件）の支援を実施した。
									累計	0	0				
	⑤	食料品・飲料品等の製造業出荷額	商工課	H26	13,922	百万円	単年度	13,643	—	16,105	—		市内企業に対する販路開拓や設備投資に対する支援等を実施した。 ※最新の実績値は平成29年度工業統計（H30.8月）		
	⑥	伝統的地場産業等の新商品開発件数	商工課	H27	3	件	単年度	4	2	20	30%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	新商品の開発・試作等に対する補助金により、発酵をテーマにした旅行商品の開発や海外販路開拓を目的とした漆器の新商品開発を支援した。		
							累計	4	6						
	第3節	訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大	①	観光入込客数	観光・ジオパーク推進課	H27	1,238,686	人	単年度	1,083,253	1,049,900	1,300,000	81%		隔年で開催している東京神田・秋田七夕絵どうろうまつりについて、東京神田駅西口商店街で開催したほか、仙台圏・首都圏を中心に観光PRイベント等に参加した。また、新たに東京都台東区浅草商店街で魅力発信事業を行い、本市への誘客を図った。
			②	宿泊者数（総数）	観光・ジオパーク推進課	H27	100,181	人	単年度	103,940	105,302	120,000	88%		市内温泉宿泊地への観光二次アクセスの運行告知の早期化や秋田デスティネーションキャンペーン冊子への掲載、ホームページ上での予約システムの構築等により、宿泊者の利便性向上を図った。
			③	宿泊者数（外国人）	観光・ジオパーク推進課	H27	468	人	単年度	1,580	2,346	2,000	117%		近隣市町村と連携し、東北観光復興対策交付金を活用して、本市の魅力発信動画や観光二次アクセスHP予約画面の多言語対応化、観光モデルコースの策定など、インバウンド誘客事業を展開した。
			④	観光客の満足度	観光・ジオパーク推進課	H27	—	%	単年度	—	—	県平均以上	—	H29県平均52.9%	市内観光施設の適切な維持管理や新たに予約制観光タクシー（半日・1日コース）を運行した。 ※観光客の満足度（平成29年度県平均）52.9%
	第4節	多様な人材育成と就労環境の充実	①	新規就農者数	農林課	H27	11	人	単年度	5	7	50	24%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	就農に係る各種補助金の紹介（市広報、市HP）、就農相談の常時対応、関係機関との情報共有等により、農業の担い手確保に努めた。
									累計	5	12				
			②	新たな企業誘致件数	商工課	H27	—	件	単年度	0	0	2	0%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	旧湯沢商工高校グラウンド跡地について、看板設置等周知を行った。また、湯沢工業団地において、首都圏から本市へ本社機能移転（1件）があった。
累計									0	0					
③	市内における起業・新事業展開件数	商工課	H27	7	件	単年度	5	6	50	22%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	認定創業支援計画に基づき、商工団体が起業セミナーを実施したほか、地域おこし協力隊が起業に係る地域課題解決等を行うセミナーを開催した。			
						累計	5	11							
④	U I Jターンによる起業数	商工課	H27	—	件	単年度	1	2	5	60%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	地域おこし協力隊により、起業に係る地域課題の解決を図るセミナー等を開催し、起業者の支援を行った。 ※平成30年度実績の2件の業種は旅館業と飲食サービス業			
						累計	1	3							

平成30年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単位	単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R3)	達成率 H30/R3	備考	平成30年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)					
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値													
第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	第1節	交流の活性化	①	農業による産地交流参加者数	農林課	H27	64	人	単年度	79	139	200	109%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	農業による産地交流として、1泊2日の田植え・山菜摘みツアー、稲刈り・リンゴ狩りツアー、冬のツアーを実施した。また、震災や原発事故により被害を受けた地域を支援するため、福島のごどもたち保養プログラム（夏野菜の収穫体験など）を実施した。				
									累計	79	218								
			②	ジオガイド利用者数	観光・ジオパーク推進課	H27	1,156	人	単年度	1,492	1,037	2,500	41%			観光パンフレット等にジオガイドの利用案内を掲載して、周知を図った。また、湯沢駅観光案内施設において、市内外から観光案内の申込みがあった際にジオガイドが対応した。			
									③	市民応援隊『かだり隊』の登録事業所総数	観光・ジオパーク推進課	H27	30			事業所	単年度	41	41
	④	ジークブルク市派遣者数 (中学生の総計)	生涯学習課	H27	89	人	単年度	98	98	125	78%	ジークブルク市との交流について、隔年で派遣と受入を実施しており、平成30年度はジークブルク市からの訪問団を受け入れ、市内中学生等との交流を行った。							
							②	学校に行くのは楽しいと思う。	学校教育課	H27	69.6	%	単年度	71.2	—	74.6	—	小学6年	学校生活意識調査を小5～中3に実施（年に2回）し、学校生活の満足度の把握に努めた。また、生徒指導研修会でデータに基づく協議を行い、教育活動の改善を図った。
	第2節	学校教育の充実	①	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある。	学校教育課	H27	34.8	%	単年度	47.6	41.1		44.8	92%	小学6年	ゆざわジオパークや新聞等を活用し、地域を素材としたふるさと教育を推進した。また、県との連携により、地域の事業所を知る「しごと博覧会」を中学生向けに実施した。			
									単年度	33.5	36	36.7	98%	中学3年					
			③	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。	学校教育課	H27	48.4	%	単年度	55.6	—	53.4	—	小学6年	各小・中学校の総合的な学習の時間等において、ジオパークを活用した教育活動等を推進することで、郷土への愛着を醸成するとともに、湯沢ジオパーク学習発表交流会への参加を奨励した。				
									単年度	60.9	—	64.6	—	中学3年					
	④	中学校卒業時の英検3級以上取得率	学校教育課	H27	40.8	%	単年度	47.8	34.4	60.0	57%	中学生に対する英語検定料1回分の全額補助を実施した。また、グローバルな指標となる英検1B Aに基づき、英語の能力を確認した上での受験を推進した。							
							①	学校支援地域本部の設立 (中学校区単位)	生涯学習課	H27	3	区	単年度	4	6	6	100%	新たに山田地域及び稲川地域に学校支援本部を設立し、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる体制を整備した。 【主な活動内容】登校時の見守り、図書整理、授業補助	
	第3節	生涯学習の推進	②	学校の授業時間以外で1日当たり30分以上読書をする割合 (全国学力・学習状況調査)	学校教育課	H27	31.8	%	単年度	44.8	—	県平均以上	—	小学6年	子ども読書活動支援員配置により、学校図書館利用を推進した。また、教職員向けビブリオバトル（おすすめの本を紹介し合う書評ゲーム）研修会の実施と、中学生による市ビブリオバトル大会を実施した。				
									単年度	33.3	—	県平均以上	—	中学3年					
			③	生涯学習事業参加者数	生涯学習課	H27	33,268	人	単年度	43,243	38,572	34,000	113%	雄勝郡会議事堂記念館における企画展のほか、山内家住宅に一般公開における内蔵でのジャズ演奏会など、趣向を凝らした事業を展開した。					
	第4節	スポーツ活動の推進	①	スポーツ施設利用者数	生涯学習課	H27	19	万人	単年度	19.5	17.7	25	71%	稲川スキー場新ヒュッテ建設や総合体育館屋根及び外壁改修、稲川野球場駐車場整備など、計画的に施設の改修整備、設備の更新等を図り、利用環境の向上に努めた。					
②									スポーツイベント・合宿誘致数	生涯学習課	H27	2	件	単年度	5	7	7	100%	障がい者スポーツの指導員や市民サポーターの養成、健常者や他地域の方々を含めたスポーツ交流大会を実施し、障がい者スポーツの拡充を図った。また市内の小学5年生を対象とした夢の教室を開催し、第一線で活躍した講師の体験をもとに講義と実技を行った。
第5節	文化の保護・継承・活用	①	郷土学習資料展示施設の利用者数	生涯学習課	H27	596	人	単年度	1,256	966	2,000	48%	夏休みと冬休みに子ども向けのイベントを開催したほか、PR用ポスターを新規作製・配布し、施設の利用促進を図った。						
								②	音楽のまちゆざわ関連イベントへの参加者数	生涯学習課	H27	1,000	人	単年度	21,952	13,644	13,000	105%	サマーミュージックフェスティバルや月イチ♪コンサート等、延べ35回の音楽関連イベントを開催した。また、音楽イベントへののぼり・バナーの貸し出し、ホームページやSNSを活用した広報活動を行った。
														③	ゆざわジオパークに関する学会発表、論文の総計	観光・ジオパーク推進課	H27	35	件

平成30年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単位	単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R3)	達成率 H30/R3	備考	平成30年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)	
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値									
第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	第1節	防災危機対策の推進	①	情報伝達居住域カバー率	企画課	H27	77	%	単年度	77	77	85	91%		災害時の情報伝達手段をデジタル防災行政無線とし、施設整備に向けた準備に取り組んだ。
			②	災害時要援護者避難支援プラン策定進捗率	福祉課	H27	51	%	単年度	83	100	100	100%		前年度事業未着手の行政区に対して、集中的に説明会を開催し、全ての行政区（412区）においてプランの作成が完了した。また、市防災セミナーを全地区で開催（開催回数7回 参加者212名）し、災害時における要援護者の避難支援の周知及び理解を図った。
			③	自主防災組織率	総務課	H27	5.3	%	単年度	5.8	16.1	35.0	46%		自主防災組織推進要綱及び自主防災組織補助金交付要綱を制定し、制度内容の周知を図った。また、市内全域の町内会役員等を対象にした防災セミナー等を開催し、自主防災組織の設立及び活動に対する支援を実施し、平成30年度は、既存の4組織に加え、新しく9団体が組織を設立した。
			④	消防団充足率	総務課	H27	95.7	%	単年度	93.8	93.2	100	93%		平成30年度から、女性部の新設とOB団員制度を導入し、災害時における対応の充実と団員の確保に努めた。
	第2節	優れた自然環境の保全	①	河川のBOD値	くらしの相談課	H27	基準値内	mg/L	単年度	基準値内	基準値内	維持	100%	H30調査結果は基準値内だった。	安全な住環境を維持するため、河川水質調査、酸性雪調査を行った。また、公害対策として自動車騒音常時監視調査を実施した。 ※BOD値…生物化学的酸素要求量のことで、水質汚濁の指標の一つ
			②	マツ林・ナラ林等健全化面積	農林課	H27	257	ha	単年度	187	118	600	20%		松くい虫被害等により景観や安全面から支障がある立木の伐採処理を進めた。また、飛砂や風による被害を防止する必要がある箇所に植栽することで、森林環境の健全化を図った。
			③	レジ袋削減・マイバッグ推進運動回数	くらしの相談課	H27	1	回	単年度	1	1	2	50%		市内スーパー店頭（6店舗）において、チラシの配布を行い、レジ袋の削減やマイバッグの推進を周知した。
	第3節	安心な生活環境の構築	①	リサイクル率	くらしの相談課	H27	17	%	単年度	16	16	20	80%		家庭ごみを適切に処理するため、ごみ集積所ボックスを設置しようとする町内会に補助を行った。また、PTAや町内会等が実施する資源ごみ回収活動について、奨励金を交付した。
			②	犯罪件数	くらしの相談課	H27	95	件	単年度	96	82	県平均以下	139%	達成率はH30県平均（114件）に対してのもの	防犯指導隊や防犯協会の活動を支援するとともに、防犯灯の整備・維持管理等により、犯罪の未然防止を図った。 ※犯罪件数（県平均）114件
			③	交通事故死傷者数	くらしの相談課	H27	60	人	単年度	80	61	40	66%		これまで湯沢地域で開催が多かった各季交通安全運動街頭啓発活動について、交通事故防止を広く周知するため、各関係機関の協力のもと市内全域で啓発活動を展開した。
			④	消費者トラブル啓発活動実施件数（講演会、出前講座等）	くらしの相談課	H27	24	回	単年度	28	30	30	100%		消費者トラブルに関する出前講座や講演会に加え、ラジオやSNSによる啓発等を実施した。また、消費生活相談員2名を配置し、多岐にわたる消費者相談に対応した。
	第4節	都市基盤の整備	①	中心市街地における歩行者通行量（平日）	都市計画課	H26～ H28平均	1,338	人	単年度	791	769	2,000	38%	湯沢商工会議所調査	空き店舗の改装やまちなかにぎわいイベントに対する支援等を行い、市街地の活性化を推進した。
			②	将来の移動に不安を感じている人の割合	企画課	H26	38.5	%	単年度	53.5	54.0	35.7	66%		路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の移動手段確保に努めた。また、地域での出前講座等により、公共交通の周知などを行った。
			③	道路除排雪の満足度	建設課	H27	—	%	単年度	36.8	38.5	60.0	64%		業務員4名及び直営除雪機械オペレーター39名、委託業者12社（除雪総延長591.81km、除雪機械171台）による除排雪作業を実施した。また、早朝除雪対応（延べ61日）及び市民要望への迅速な対応を行った。
			④	上水道有収率	水道課	H27	85.3	%	単年度	84.4	81.6	90.0	91%		湯沢地区の上水道給水区域漏水調査（発見漏水箇所71件）を行い、漏水の早期発見により、有収率の向上に努めた。
			⑤	水洗化率	下水道課	H27	71.4	%	単年度	71.4	71.8	75.1	96%		管渠埋設工事予定地域への説明会を3回、夜間の下水道相談会を4回、その他個別訪問等を行い、下水道に対する理解促進を図った。また、市内4小学校を対象に下水道出前講座を開催するなど、下水道に関する啓発を行った。